



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東  
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042 (774) 3333  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	39,261	9.8	3,875	6.5	4,574	△0.5	3,095	1.2
2020年12月期	35,753	△1.7	3,640	△9.3	4,595	12.1	3,057	5.1

(注) 包括利益 2021年12月期 3,353百万円( 7.8%) 2020年12月期 3,110百万円( 6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	151.00	—	22.6	21.0	9.9
2020年12月期	149.13	—	24.6	22.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	22,545	14,635	64.8	711.48
2020年12月期	20,996	12,771	60.7	622.21

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,601百万円 2020年12月期 12,746百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,169	△222	△1,733	9,293
2020年12月期	3,900	△359	△2,460	7,998

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,535	50.3	12.5
2021年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00	1,558	50.3	11.4
2022年12月期 (予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		—	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	7.1	1,800	3.9	1,800	△22.2	1,200	△22.7	58.47
通期	42,500	8.2	4,550	17.4	4,590	0.3	3,120	0.8	152.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	24,746,675株	2020年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2021年12月期	4,223,393株	2020年12月期	4,261,696株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	20,501,786株	2020年12月期	20,502,467株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	30,902	4.3	3,416	3.1	4,142	△0.7	2,868	1.0
2020年12月期	29,630	△0.2	3,312	△7.5	4,172	11.1	2,838	4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	139.91		—					
2020年12月期	138.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,222	13,010	67.7	633.92
2020年12月期	18,016	11,492	63.8	561.02

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,010百万円 2020年12月期 11,492百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	4.6	1,900	△15.5	1,300	△17.4	63.34
通期	32,700	5.8	4,170	0.7	2,880	0.4	140.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し(3頁)に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

当社は、2022年2月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別損益計算書 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により度重なる緊急事態宣言が発令され、持ち直しの動きはあるものの、回復のペースは鈍化したしました。足元では、オミクロン株が猛威を振るっており、先行き不透明な状況が続いております。さらに、サプライチェーンの混乱や、原材料価格の動向による下振れリスクについても、十分に注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、多くの主要企業は研究開発投資を維持しており、特に5G、ネットワーク関連、自動車向けの需要拡大を受けた半導体や、先端技術に関するソフト開発、感染症対策に伴う医療系分野の需要は堅調に推移いたしました。自動車関連分野では、半導体不足や部品の供給元である東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はあるものの、概ね回復基調にあります。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、オンライン選考をはじめとした採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率はコロナ禍以前と同水準まで回復し、稼働人数、稼働工数はともに増加いたしました。一方で、感染症の影響により、引き続き一部技術者に対して製造研修を実施したことから、契約単価は僅かに低下いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は392億61百万円（前期比9.8%増）、営業利益は38億75百万円（同6.5%増）、経常利益は45億74百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億95百万円（同1.2%増）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。その一環として、2021年7月1日に更なる介護事業の拡大を見据え、創業以来培ってきた人材の採用・育成ノウハウと当社の強みであるIT技術を活かし、充実した介護環境を実現すべく、新たに「株式会社アルプスケアハート」を設立し、2021年10月1日に事業を開始いたしました。

当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、人材サービスのみならず、ものづくりを融合した幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働率はコロナ禍以前の高水準にまで回復し、稼働人数、稼働工数はともに増加いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は375億19百万円（同8.1%増）、営業利益は36億71百万円（同7.0%増）となりました。

#### ② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、大型案件を検収したことから、当連結会計年度における売上高は17億42百万円（同67.8%増）、営業利益は2億1百万円（同3.0%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は225億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は79億9百万円となり前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は146億35百万円となり前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は92億93百万円となり前連結会計年度末に比べて12億94百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には31億69百万円（同18.7%減）となりました。これは主に売上債権の増減額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億22百万円（同38.3%減）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には17億33百万円（同29.5%減）となりました。これは主に自己株式の取得の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、新型コロナウイルスの感染の再拡大による影響が懸念されるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は底堅く、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績（連結・個別）予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円（中間5円、期末5円）の配当を維持することを基本方針としております。

当期の年間配当金は、1株当たり76円とし、すでに中間配当金として37円を実施していることから、期末配当金は39円とすることを取締役会で決議いたしましたので、2022年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきまして、年間配当金は1株当たり76円（中間38円、期末38円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,619,755	9,984,642
受取手形及び売掛金	5,227,621	5,465,492
有価証券	1,301	1,301
仕掛品	267,586	303,014
原材料及び貯蔵品	50,781	46,659
その他	494,266	534,210
貸倒引当金	△3,848	△3,839
流動資産合計	14,657,463	16,331,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284,234	3,294,499
減価償却累計額	△1,538,931	△1,635,998
建物及び構築物（純額）	1,745,303	1,658,501
機械装置及び運搬具	189,774	191,705
減価償却累計額	△159,401	△168,020
機械装置及び運搬具（純額）	30,372	23,685
土地	1,529,761	1,529,365
その他	320,933	336,748
減価償却累計額	△266,131	△275,634
その他（純額）	54,802	61,114
有形固定資産合計	3,360,239	3,272,666
無形固定資産		
のれん	411,143	327,133
その他	146,838	145,514
無形固定資産合計	557,982	472,647
投資その他の資産		
投資有価証券	975,273	1,139,226
関係会社株式	129,718	77,575
繰延税金資産	669,693	617,141
賃貸固定資産	66,775	66,775
減価償却累計額	△44,528	△44,983
賃貸固定資産（純額）	22,247	21,792
その他	624,351	612,528
投資その他の資産合計	2,421,284	2,468,264
固定資産合計	6,339,506	6,213,578
資産合計	20,996,970	22,545,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,107	310,198
短期借入金	1,058,716	773,730
未払金	1,630,863	1,712,506
未払法人税等	978,830	657,257
未払消費税等	962,689	760,431
賞与引当金	1,326,338	1,421,931
役員賞与引当金	26,075	32,260
その他	1,602,526	1,774,041
流動負債合計	7,768,147	7,442,358
固定負債		
長期借入金	113,897	120,167
役員退職慰労引当金	1,470	1,470
繰延税金負債	2,137	—
退職給付に係る負債	198,160	192,332
その他	141,998	153,565
固定負債合計	457,663	467,535
負債合計	8,225,811	7,909,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,086,165	3,124,180
利益剰余金	11,971,018	13,489,035
自己株式	△4,981,321	△4,931,131
株主資本合計	12,423,026	14,029,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,176	439,412
為替換算調整勘定	22,840	133,287
その他の包括利益累計額合計	323,017	572,700
非支配株主持分	25,115	33,218
純資産合計	12,771,158	14,635,166
負債純資産合計	20,996,970	22,545,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,753,733	39,261,578
売上原価	27,289,613	30,322,570
売上総利益	8,464,120	8,939,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,787	170,299
従業員給料	1,570,759	1,632,604
賞与引当金繰入額	129,321	144,212
退職給付費用	32,127	32,597
減価償却費	254,564	268,471
役員賞与引当金繰入額	25,923	32,260
貸倒引当金繰入額	383	△30
その他	2,665,690	2,782,648
販売費及び一般管理費合計	4,823,558	5,063,064
営業利益	3,640,561	3,875,943
営業外収益		
受取利息	4,612	4,436
受取配当金	20,262	23,889
助成金収入	887,536	830,334
受取補償金	56,827	9,483
その他	53,876	88,898
営業外収益合計	1,023,116	957,043
営業外費用		
支払利息	4,550	5,043
貸貸収入原価	22,827	9,761
寄付金	3,000	202,714
株式報酬費用消滅損	10,216	11,511
投資事業組合運用損	10,404	12,728
為替差損	7,651	8,938
その他	9,264	7,707
営業外費用合計	67,915	258,406
経常利益	4,595,762	4,574,579



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	219	171
寄付金収入	100,000	—
特別利益合計	100,219	171
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	3,606
固定資産除却損	1,761	1,588
投資有価証券評価損	107,746	—
関係会社株式評価損	—	52,143
特別損失合計	109,507	57,338
税金等調整前当期純利益	4,586,474	4,517,413
法人税、住民税及び事業税	1,573,944	1,415,566
法人税等調整額	△46,927	978
法人税等合計	1,527,016	1,416,545
当期純利益	3,059,457	3,100,868
非支配株主に帰属する当期純利益	1,829	5,135
親会社株主に帰属する当期純利益	3,057,628	3,095,732

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,059,457	3,100,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,003	139,235
為替換算調整勘定	7,783	113,414
その他の包括利益合計	50,787	252,650
包括利益	3,110,244	3,353,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108,450	3,345,415
非支配株主に係る包括利益	1,794	8,103

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,060,564	10,425,509	△3,963,015	11,870,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,512,119		△1,512,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,057,628		3,057,628
自己株式の取得				△1,068,193	△1,068,193
自己株式の処分		25,601		49,887	75,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,601	1,545,509	△1,018,306	552,804
当期末残高	2,347,163	3,086,165	11,971,018	△4,981,321	12,423,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,173	15,021	272,195	23,321	12,165,737
当期変動額					
剰余金の配当					△1,512,119
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,057,628
自己株式の取得					△1,068,193
自己株式の処分					75,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,003	7,818	50,822	1,794	52,616
当期変動額合計	43,003	7,818	50,822	1,794	605,420
当期末残高	300,176	22,840	323,017	25,115	12,771,158

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,086,165	11,971,018	△4,981,321	12,423,026
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577,715		△1,577,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,095,732		3,095,732
自己株式の取得				51,127	51,127
自己株式の処分		38,014		△938	37,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38,014	1,518,017	50,189	1,606,221
当期末残高	2,347,163	3,124,180	13,489,035	△4,931,131	14,029,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	300,176	22,840	323,017	25,115	12,771,158
当期変動額					
剰余金の配当					△1,577,715
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,095,732
自己株式の取得					51,127
自己株式の処分					37,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	139,235	110,447	249,682	8,103	257,785
当期変動額合計	139,235	110,447	249,682	8,103	1,864,007
当期末残高	439,412	133,287	572,700	33,218	14,635,166

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,586,474	4,517,413
減価償却費	191,287	193,810
減損損失	—	3,606
のれん償却額	71,197	84,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	383	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,010	6,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,518	88,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,358	△5,828
受取利息及び受取配当金	△24,875	△28,326
助成金収入	△887,536	△830,334
受取補償金	△56,827	△9,483
支払利息	4,550	5,043
賃貸収入原価	22,827	9,761
寄付金	3,000	202,714
株式報酬費用消滅損	10,216	11,511
投資事業組合運用損益(△は益)	10,404	12,728
寄付金収入	△100,000	—
固定資産売却損益(△は益)	△219	△171
固定資産除却損	1,761	1,588
投資有価証券評価損益(△は益)	107,746	—
関係会社株式評価損	—	52,143
売上債権の増減額(△は増加)	394,995	△192,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,981	△18,502
仕入債務の増減額(△は減少)	14,588	121,109
未払金の増減額(△は減少)	53,521	72,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	123,198	△202,255
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,655	5,004
その他	80,861	212,294
小計	4,496,031	4,312,096
利息及び配当金の受取額	24,875	28,084
利息の支払額	△4,548	△5,050
助成金の受取額	830,373	882,983
寄付金の受取額	100,000	—
寄付金の支払額	△3,000	△202,714
補償金の受取額	54,265	9,413
法人税等の支払額	△1,597,004	△1,855,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,993	3,169,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△87,816	△70,003
有形固定資産の取得による支出	△46,847	△50,440
有形固定資産の売却による収入	219	171
貸付けによる支出	—	△45,000
無形固定資産の取得による支出	△30,442	△50,611
賃貸固定資産の取得による支出	△33,535	△3,695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,671	—
関係会社株式の取得による支出	△118,620	—
その他	△15,991	△2,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△359,705</b>	<b>△222,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	80,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,903	△330,000
長期借入金の返済による支出	△103,659	△28,716
自己株式の取得による支出	△1,068,938	△952
非支配株主への配当金の支払額	△467	△528
配当金の支払額	△1,393,022	△1,453,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,460,183</b>	<b>△1,733,226</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,224	80,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,076,879	1,294,883
現金及び現金同等物の期首残高	6,921,291	7,998,171
現金及び現金同等物の期末残高	7,998,171	9,293,055

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,715,400	1,038,332	35,753,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	395,234	395,234
計	34,715,400	1,433,566	36,148,967
セグメント利益	3,430,032	207,998	3,638,030
セグメント資産	19,958,799	1,165,902	21,124,701
その他の項目			
減価償却費	185,221	2,116	187,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,230	10,973	116,203

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	37,519,511	1,742,066	39,261,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	509,744	509,744
計	37,519,511	2,251,811	39,771,322
セグメント利益	3,671,640	201,721	3,873,361
セグメント資産	20,903,560	1,767,688	22,671,249
その他の項目			
減価償却費	189,850	3,960	193,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,921	766	106,687

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,148,967	39,771,322
セグメント間取引消去	△395,234	△509,744
連結財務諸表の売上高	35,753,733	39,261,578

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,638,030	3,873,361
セグメント間取引消去	2,531	2,581
連結財務諸表の営業利益	3,640,561	3,875,943

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,124,701	22,671,249
セグメント間取引消去	△127,731	△126,189
連結財務諸表の資産合計	20,996,970	22,545,059

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	187,337	193,810	—	—	187,337	193,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,203	106,687	—	—	116,203	106,687



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	622円21銭	711円48銭
1株当たり当期純利益	149円13銭	151円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,771,158	14,635,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,115	33,218
(うち非支配株主持分)	(25,115)	(33,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,746,043	14,601,948
期末の普通株式の数(株)	20,484,979	20,523,282

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,057,628	3,095,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,057,628	3,095,732
期中平均株式数(株)	20,502,467	20,501,786

## (重要な後発事象)

## (株式取得による子会社化)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、当社持分法非適用関連会社である株式会社DONKEYの株式を追加取得し、子会社とすることについて決議いたしました。

## 1. 株式取得の目的

当社は、農業分野の発展に寄与できるサービス体制を強化し、これまで以上のグループシナジーを発揮するため株式会社DONKEYを子会社化いたします。今後は、株式会社アルプスアグリキャリアの人材サービスと、株式会社DONKEYのロボットによる技術サービスを融合し、サステナブルな農業の実現に向けてサービスを提供してまいります。

## 2. 株式取得の相手方の名称

ユアサ商事株式会社  
渡辺パイプ株式会社  
情報技術開発株式会社

## 3. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DONKEY  
事業の内容 自律多機能型ロボットの研究開発・販売

## 4. 株式取得の時期

2022年2月1日から2022年2月8日まで

## 5. 取得した議決権割合

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.00%  
企業結合日に取得した議決権比率 46.69%  
取得後の議決権比率 85.69%

6. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金	54,302 千円
取得原価		54,302
7. 支払資金の調達		
自己資金を充当しております。		

## (関連会社の増資)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、当社持分法非適用関連会社である株式会社DONKEYが行う第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。

1. 増資の目的  
自律多機能型ロボットの量産に充てるための資金であります。
2. 増資の内容
  - ① 増資額 300百万円
  - ② 払込期間 2022年2月22日から2022年3月4日まで
  - ③ 増資割合
 

当社	85.69%
株式会社日本総合研究所	14.31%

## (自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
2. 取得の内容
  - ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - ② 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)
  - ③ 株式の取得価額の総額 1,250百万円(上限)
  - ④ 取得期間 2022年2月10日～2022年3月9日
  - ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

4. 個別損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,630,726	30,902,108
売上原価	22,347,990	23,515,038
売上総利益	7,282,736	7,387,070
販売費及び一般管理費	3,970,128	3,970,653
営業利益	3,312,607	3,416,417
営業外収益		
受取利息	90	313
受取配当金	146,585	214,889
助成金収入	582,915	624,270
受取賃貸料	16,776	33,577
受取補償金	49,821	6,885
その他	132,959	90,583
営業外収益合計	929,148	970,518
営業外費用		
支払利息	1,835	1,939
賃貸収入原価	23,641	9,129
寄付金	10,618	202,714
株式報酬費用消滅損	10,216	11,511
投資事業組合運用損	10,404	12,728
為替差損	6,604	3,974
その他	6,321	2,446
営業外費用合計	69,641	244,444
経常利益	4,172,114	4,142,492
特別利益		
固定資産売却益	219	171
寄付金収入	100,000	—
特別利益合計	100,219	171
特別損失		
減損損失	—	3,606
固定資産除却損	1,748	1,588
投資有価証券評価損	107,746	—
関係会社株式評価損	—	52,143
特別損失合計	109,494	57,338
税引前当期純利益	4,162,839	4,085,325
法人税、住民税及び事業税	1,382,346	1,215,453
法人税等調整額	△58,506	1,552
法人税等合計	1,323,840	1,217,006
当期純利益	2,838,998	2,868,318